

第10期 企業税務研究部会

新規メンバー募集のご案内

2018年10月15日(月)スタート

企業税務実務家のための業種を超えた人脈及び情報の『ハブ&スポーク』
本部会は、企業税務実務家のための人脈(異業種各社、税理士、弁護士、国税当局、コンサルタント等)及び各種情報(他社事例・ベンチマーク情報、税務訴訟最新判例情報、税理士・弁護士情報等)の『ハブ&スポーク』です。

本部会の趣旨

● 経済及び経営環境のグローバル化に伴い、企業税務を取り巻く環境は複雑化・高度化しております。こうした環境下、企業において税務部門の果たすべき役割とその責任はますます重くなっております。本部会では企業税務担当管理職の方(役員、部長、室長、課長、マネージャーなど)を対象に、業種を超えた実務家同士ならではの率直な知見・体験の交流を通じたネットワークを基盤として、自社及びご自身の課題を解決して頂くことを目的とします。企業税務実務家同士の本音の意見及び情報交換の場として、本部会をご活用頂けましたら望外の喜びでございます。

今期のテーマ

BEPSをめぐる最新動向及びその対応の研究 / (日本に本社をおく)グローバル税務管理体制の構築 / 税法改正をめぐる企業の対応 / 税務訴訟最新判例の分析・研究 / 税務調査対応 / 税務部門のマネジメント(レピュテーション、人材採用・育成など)ほか

2018年10月15日(月)第10期企業税務研究部会 第1回例会 於：明治記念館(東京都港区)

【開設記念講演】「グローバル企業における税務ガバナンスの在り方」(仮)

PwC税理士法人

国際税務サービスグループ/税務ガバナンス支援チーム パートナー
公認会計士・税理士

高島 淳 氏



PwC税理士法人における国際税務担当責任者としてクロスボーダー取引、M&A税務、組織再編税制等を中心に日系企業に対して税務アドバイザーサービスを提供。また、日系企業による海外M&Aに関する税務ポストマージャーインテグレーション(PMI)、グローバル税務リスクマネジメント、税務ガバナンス構築支援の経験を多数有する。2000年～2004年、PwC英国 ロンドン事務所に出向、日系企業による欧州企業の買収、欧州持株会社の設立、欧州拠点の統廃合等に係るプロジェクト等に関与。2004年に約6カ月間PwCタイ バンコク事務所に出向、大手日系企業によるアジア地域統括会社の設立支援に関与。日本租税研究協会における国際的組織再編等課税問題検討会委員。

PwC税理士法人

国際税務サービスグループ/税務ガバナンス支援チーム パートナー
公認会計士・税理士

上村 聡 氏



2004年から米国ゼネラルエレクトリック社の子会社である日本法人で日本の税務責任者として、同社の日本事業にかかわる税務業務を統括。金融および産業部門のさまざまな事業部における、事業買収、売却、グループ内組織再編等のプロジェクトを税務面からリード。税務プランの策定・実行、税務リスクマネジメント等の業務に従事。ゼネラルエレクトリック入社前は、大手税理士法人パートナーとして、欧米企業および日本企業双方に対して、国際税務プランニングやM&A案件における税務デューデリジェンス、税務ストラクチャリングに多数関与。また、ニューヨークにも10年間滞在し、日系企業による欧米企業の買収案件での税務デューデリジェンス、米国での事業展開に対する税務コンサルティング、欧米企業による本邦投資に対する税務コンサルティング業務等に関与。現在、当法人にて、多国籍企業の国際税務コンサルティング業務に従事。公認会計士協会 国際租税委員会委員。

PwC税理士法人

国際税務サービスグループ/税務ガバナンス支援チーム パートナー
公認会計士・税理士

白崎 亨 氏



2002年～2005年、PwC中国の香港事務所と上海事務所へ出向、中国在住の日系企業へ中国税務アドバイスをを行う。専門分野である中国、香港、韓国に加え、タイ、シンガポールやインドといったアジア全域の税法をベースに、アジアにおけるM&A、特に新興国における税務リスク低減のための税務ガバナンス構築、税務戦略立案およびグローバルタックスコストの最適化などに関するアドバイスをを行っている。税務ガバナンス関連セミナー講師担当、寄稿多数。

第1回例会は、雰囲気をご覧いただくためご入会ご検討中の方も無料で体験参加頂けます。

第10期 企業税務部会 今後のプログラム

第2回

2018年
11月6日(火)

【ゲスト講演】

「近時のM&Aの税務～平成30年度税制改正・ヤフー最高裁判決を踏まえて～」(仮)

森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士・税理士 大石 篤史 氏

1996年東京大学法学部卒業、1998年弁護士登録。2003年ニューヨーク大学ロースクール(LL.M.)卒業、2004年ニューヨーク州弁護士登録。2006年税理士登録(2015年再登録)。2018年 経営革新等支援機関認定。

M&A・組織再編、税務、ウェルスマネジメント等を取り扱う。経済産業省「MBO取引等に関するタスクフォース」メンバー、経済産業省「タックスヘイブン対策税制及び無形資産に関する研究会」委員、早稲田大学「国際ファミリービジネス総合研究所」招聘研究員などを務める。



森・濱田松本法律事務所 税理士

間所 光洋 氏

2001年成蹊大学法学部卒業。2001年人材派遣会社を経て都内会計事務所にて勤務(～2010年)。2010年より朝日税理士法人にて勤務(～2016年)。2011年税理士登録。2016年3月より現職。

法人税から所得税まで幅広い税務を取り扱う。特に、事業承継/相続対策、M&Aのプランニングを得意としている。株価算定のほか、組織再編のストラクチャーの策定や実行支援等について、数多くの実績を有する。



第3回

12月7日(金)
及び 8日(土)

合宿研究会

於：当間高原リゾート ベルナティオ(新潟県十日町)

- ・メンバー各社同士による企業税務実務をめぐる事例の紹介、課題・目標の共有
- ※具体的テーマにつきましてはご参加メンバーからのご要望をもとに決定致します。

第4回

12月18日(火)

メンバー事例発表

於：アイビーホール(青学会館)(東京都渋谷区)

「ブリヂストンにおける税務ガバナンス強化の取組」(仮)

株式会社ブリヂストン 財務本部 税務部長 松野 文威 氏

夕食意見交換会

第5回 2019年1月22日(火)

第6回 2月12日(火)

第7回 3月5日(火)

第8回 4月2日(火)

第9回 【合宿研究会】
5月17日(金)及び18日(土)

第10回 6月11日(火)

第11回 7月2日(火)

※ 講演(発表)者及びディスカッションテーマにつきましては、ご参加メンバーのご要望をもとに決定致します。

※ 上記は変更の可能性がございます。予めご了承下さい。

研究テーマ(例)

メンバーのご要望に沿って順次決定します。※ここに記載したテーマはあくまで一例になります。

1. 経営と税務戦略

- 経営に貢献する税務部門の在り方、税務戦略の立案・実行、経営戦略へのビルトイン
- 経営に対するプレゼンス向上策、全社への啓蒙と風土醸成
- BEPSをめぐる最新動向(マスターファイル、ローカルファイル、CBCレポートなど)
- 移転価格ポリシーの構築、IP移転における留意点など
- IFRSと税務、タックスプランニングの検討など

2. 税務リスクマネジメント

- 税務リスク(カントリーリスク、為替リスク、訴訟リスク・コストなど)の事案の研究
- コンプライアンス、コーポレートガバナンスと税務
- 最新の税務訴訟案件の分析と研究

3. 税務実務

- 各種法制度の改正等への対応(外国税額控除、CFC税制、移転価格税制、過小資本税制、租税条約、現地各国税制など)
- 移転価格課税対策(文書化、APA、調査、異議申立、訴訟など)
- 実効税率の低減策、優遇税制の活用、税金キャッシュフローの管理など
- 無形資産にかかる税務、IGSへの実務的な対応
- 事業再編・M&Aの際の留意点と価値評価
- 他の部門等(事業部門、現地法人、人事部門など)との役割分担と連携策
- 業務プロセスのシステム化・業務効率化・見える化、アウトソーシング・専門家の活用の検討
- 税理士法人、弁護士事務所、コンサルタント等との最適なリレーションシップの在り方
- 税務調査対応

4. 組織体制の整備と人材マネジメント

- グローバル全社最適な税務管理体制の構築(持株会社・統括会社の活用含めて)
- 税務部門人材の採用、育成、処遇・評価、ローテーションなど

5. その他

- 中国、BRICS、その他新興国の税務
- 今後の税制改正要望によせた議論

前期(第9期)の活動実績

開催月	プログラム
【第1回例会】 2017年/10月	開設記念講演 「タックス・ヘイブン対策税制を巡る近時の裁判例と法的留意点」 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士 太田 洋 氏
【第2回例会】 11月	ゲスト講演 「ローカルファイルの作成を通じて見えてくる移転価格税制」 三塚税理士事務所 税理士 三塚 一彦 氏 討議テーマ 「ローカルファイル作成及び移転価格税制対応」
【第3回例会】 11月	合宿研究会 於:TDK歴史みらい館(秋田県にかほ市)ほか 視察研修会 TDK株式会社 TDK秋田株式会社稲倉工場及びTDK歴史みらい館の見学会 合宿研究テーマ 「企業税務担当者の人材育成・キャリアプラン」「BEPS対応状況の共有」など
【第4回例会】 12月	ゲスト講演 「移転価格を中心とした国際税務の最新動向とガバナンス」 デロイトトーマツ税理士法人 パートナー 税理士 山川 博樹 氏 討議テーマ 「国際税務の最新動向及びガバナンス体制について」
【第5回例会】 2018年/1月	メンバー事例発表 「日産自動車グループにおける税務部門の取組」 日産自動車株式会社 財務部 税務グループ 主管 松尾 壮一郎 氏 討議テーマ 「フリーディスカッション」
【第6回例会】 2月	メンバー集中討議 「お悩み 及び 相談会」
【第7回例会】 3月	ゲスト講演 「米国税制改正の日系企業への影響は?税務テクノロジーによる税務人材育成とは?」 EY税理士法人 パートナー 尾形 康行 氏 討議テーマ 「米国税制対応について」
【第8回例会】 5月	合宿研究会 於:テルモメディカルプラネックス(神奈川県/足柄) 合宿研究テーマ 「2018年 税務ガバナンス・税務調査対応の研究」
【第9回例会】 6月	ゲスト講演 「米国税制改正による日系企業へのインパクト」 PwC税理士法人 パートナー 山岸 哲也 氏 PwC税理士法人 シニアマネージャー 小林 秀太 氏 討議テーマ 「米国勢製対応について」
【第10回例会】 7月	ゲスト講演 「税務訴訟の最新動向と実務対応」 ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士 山本 英幸 氏 討議テーマ 「税務訴訟対応について」
【第11回例会】 8月	講演 「第9期までの振り返りと第10期への展望」 埼玉学園大学 大学院特認教授教授・税理士 望月 文夫 氏 討議テーマ 「企業税務をめぐる論点の総括・整理」

※会社名、ご所属、お役職等はご講演またはご発表当時のものとなります。

前期(第9期)参加企業実績

※社名アイウエオ順

- アサヒプロマネジメント株式会社
財務企画部 主計グループ 税務チーム
- 味の素株式会社 財務・経理部税務G
- アズビル株式会社
グループ経営管理本部 決算・税務グループ 課長代理
- NTTデータマネジメントサービス株式会社
アカウントティング事業部第三サービス部決算担当 課長
- 株式会社荏原製作所 経理部 管理会計課
- 協和発酵キリン株式会社 経理部
- グローリー株式会社 経理部 グループマネージャ
- 国際石油開発帝石株式会社 財務経理本部
経理第一ユニット決算グループ コーディネーター
- 埼玉学園大学大学院 特任教授・税理士
- 株式会社資生堂 財務部長
- 株式会社資生堂 財務部 税務グループ
- 昭和シェル石油株式会社
経理・財務部門 担当部長 税務アドバイザー
- 住友金属鉱山株式会社 経理部 税務担当課長
- 住友重機械工業株式会社 経理部 課長(税務担当)
- 武田薬品工業株式会社
グローバルファイナンス グループファイナンス&コントローリング 税務ヘッド
- TDK株式会社 経理・財務本部 税務部 担当課長
- TDK株式会社 経理グループ 税務部
- テルモ株式会社 経理部 税務チーム 部長代理
- 日産自動車株式会社 財務部 税務グループ 主管
- 日本たばこ産業株式会社 税務室
- 株式会社ブリヂストン 税務部長
- 株式会社ブリヂストン
税務部 税務ユニット ユニットリーダー(課長)
- 株式会社ベネッセホールディングス 税務統括室
- ヤマハ株式会社 経営管理部税務グループ 主幹
- ヤマハ発動機株式会社 財務部 国際税務担当 主査
- YKK株式会社
財務・経理部 ファスニング経理グループ 本部機能チーム長

第10期 企業税務研究部会 運営体制

異業種企業税務
ネットワークで
悩みなし!

《 運営幹事 》※社名アイウエオ順。

株式会社資生堂
武田薬品工業株式会社
TDK株式会社
テルモ株式会社
日産自動車株式会社
株式会社ブリヂストン
《 研究協力委員 》
埼玉学園大学

財務部長
グローバルファイナンス グループファイナンス&コントローリング 税務ヘッド
経理・財務本部 税務部 担当課長
経理部 税務チーム 部長代理
財務部 税務グループ 主管
税務部長
大学院特任教授・税理士

堂園 正樹 氏
松尾 陽一 氏
林 秀博 氏
鶴巻 一雄 氏
松尾 壮一郎 氏
松野 文威 氏
望月 文夫 氏

運営要領

開催期間

2018年10月～2019年7月(2回の合宿研究会を含む、合計11回)

開催日時

原則 毎月1回開催 ※1(2018年12月は例会が2回ございます)
火曜日 13:30～17:00 ※1

※1 講演者及び会場の都合等により変更になる可能性があります。予め了承下さい。

会場

アイビーホール(青学会館)(東京/表参道駅)ほか都内会議室

例会内容

前半 税理士・弁護士の方など企業税務の専門家及び企業税務実務家によるゲスト講演
または、ご参加メンバーによる事例発表を通じた実践的知識の習得。※2
※2 第5回例会から第11回例会の講演(発表)者及びディスカッションテーマにつきま
しては、ご参加メンバーのご要望をもとに決定致します。

後半 税理士・弁護士の方など講演者も交えたグループディスカッションまたは分科会活動。※3
※3 分科会活動とは、メンバーへのアンケート等により研究テーマを選定し、
原則約1年間、同一テーマで研究活動を行うものです。

例会の運営方法



本部会の特徴

- ・毎回の実践的な講演・発表により企業税務実務知識の習得ができ、さらに後半のグループディスカッション及び分科会活動、並びに、合宿研究会等で築き上げた企業税務実務家同士のネットワークを通じて、自社及びご自身が抱えている課題解決への糸口が見つかります。
- ・グループディスカッション及び分科会活動、さらにメンバー限定のメーリングリストをご利用頂くことにより、税法等改正に対する実務上の対応策についてご相談したいとき、ちょっとした業務上のお悩みでアドバイスが欲しいときなどに、問題解決へのヒントが得られます。

参加要領

会費

正会員 280,000円 + 消費税

一般 315,000円 + 消費税

※1 分割払いやお支払い時期など、ご要望がございましたらお気軽にご相談下さい。
※2 合宿研究会などの特別会合の際には、別途費用のご負担となります。予めご了承下さい。

申込方法

以下のいずれかの方法によりお申込み頂けます。

[1] **担当者へのメール**:以下を明記の上、担当:福田 E-mail:fukuda@bri.or.jpまでご連絡下さいませ。

① 会社名 ② 所在地 ③ ご氏名 ④ ご所属 ⑤ お役職 ⑥ TEL ⑦ FAX ⑧ E-mail ⑨ 正式入会or体験参加

[2] **Web**:以下のとおり弊社ホームページよりお申込み頂けます。

企業研究会 **検索** → [異業種研究交流会] → [6、経営管理 企業税務研究部会]

体験参加

第1回例会は、入会をご検討中の方に限り、正式申込の前に無料体験参加いただけます。
会場の雰囲気など実際にご覧いただいた上で正式参加をご決定ください。

お申し込み
お問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル 2F
TEL:03-5215-3516 FAX:03-5215-0951 E-mail:fukuda@bri.or.jp
一般社団法人 企業研究会 担当:福田(ふくだ)・上永野(かみながの)